



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東  
コード番号 7362 URL https://www.t-s-i.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075-393-7177  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,253	3.7	110	△42.9	192	△21.9	126	△19.6
2022年12月期	4,101	20.6	193	12.3	246	31.4	157	14.1

(注) 包括利益 2023年12月期 126百万円 (△19.6%) 2022年12月期 157百万円 (14.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	82.87	-	11.1	5.4	2.6
2022年12月期	103.10	-	15.7	8.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,093	1,191	29.1	789.40
2022年12月期	3,030	1,084	35.8	709.96

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,191百万円 2022年12月期 1,084百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	238	△836	892	1,371
2022年12月期	812	△510	△90	1,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,732	11.3	128	16.5	168	△12.3	109	△13.5	72.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	1,533,100株	2022年12月期	1,528,000株
2023年12月期	23,456株	2022年12月期	56株
2023年12月期	1,528,590株	2022年12月期	1,527,955株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,729	11.5	74	△22.9	124	△17.3	77	△15.9
2022年12月期	3,345	16.9	97	73.9	150	68.7	92	69.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	50.89	—
2022年12月期	60.53	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	2,239	42.9	961	42.9	961	42.9	636.69	
2022年12月期	1,884	47.9	903	47.9	903	47.9	591.07	

(参考) 自己資本 2023年12月期 961百万円 2022年12月期 903百万円

※ 2023年12月期個別経営成績の増収の理由は、前事業年度において新開設した3拠点の稼働率がアップしたこと、並びに、当事業年度において1棟を新規開設したことによるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行にともない観光業等の国内経済活動の復調も見られる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続により、資材・エネルギー価格の高騰や、相次ぐ食料品価格の値上げや賃上げによって欧米に続き日本でもインフレ基調が見られておりますが、経済情勢は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっております。一方で、ホームヘルパーの有効求人倍率が過去最高となり、介護事業者の倒産は過去2番目の多さ、訪問介護事業所に限っては過去最高の倒産件数となるなど、人材確保が介護事業者の大きな経営課題になっております。当社は「介護職員処遇改善加算」「介護職員等特定処遇改善加算」「介護職員等ベースアップ等支援加算」等の制度を活用し、また会社としてのベースアップも実施するなど、事業所の管理者を中心とした還元の強化と、職員からの紹介手当の拡充を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めております。2024年4月には3年に1度の介護報酬改定、6月には診療報酬改定が行われることから、その動向を注視しております。

当連結会計年度においては、「アンジェス彦根河瀬」を新規開設いたしました。今後、大型拠点の新規開設時には基本的に訪問看護事業所併設型の事業展開を進めていくことを構想しており、当社初の訪問看護所併設モデルを推し進めております。2023年12月末時点の運営状況につきましては、32棟1,009室(※)の全社稼働率は94.3%、オープン1年経過後拠点では稼働率が94.1%となっており、オープン1年経過後拠点の当社の稼働率目標値である97.0%を下回りました。当社のホームエリアである滋賀県に今年度新規開設したアンジェス彦根河瀬は期末時点で満室稼働に達しており、全社稼働率が一時的にオープン1年経過後拠点稼働率を上回って着地しておりますが、期中には97.0%を超えて運営していたことから、一時的な低下と捉えており、今後も稼働率の維持向上に努めてまいります。

(※) アンジェス彦根河瀬より開始した、訪問看護利用者を想定した医療居室部分20室については、ビジネスモデルの確立のための立ち上げ期であり、当社の従来の介護運営のKPIである稼働率計算に入れるべきではなく別で考えるべきものであることから、全社の介護運営居室稼働率としては1,009室を分母としております。

年度後半には、新型コロナウイルスの影響も一部ありましたが、既存拠点の着実な稼働数の積み上げにより、売上高は前期実績を上回って着地しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、42億53百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は1億10百万円(同42.9%減)、経常利益は1億92百万円(同21.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億26百万円(同19.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は37億29百万円、セグメント利益は1億1百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に新規開設した3拠点及び当連結会計年度においてもアンジェス彦根河瀬の1棟を新規開設したことによるものであります。

その結果、売上高は前連結会計年度と比較して3億84百万円(前年同期比11.5%増)の増収、セグメント利益は55百万円(同35.5%減)の減益となりました。

#### ②不動産事業

当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は5億23百万円、セグメント利益は33百万円となりました。売上高のうち、不動産販売については、前連結会計年度において自社保有物件「アンジェス加古川」及び「アンジェス長浜」のオーナーチェンジによる売上が2件あったことに対し、当連結会計年度においては「アンジェス神照」の1件となりました。また、請負工事については、請負件数の増加により増収となっております。

その結果、売上高は前連結会計年度と比較して2億32百万円(前年同期比30.7%減)の減収、セグメント利益は61百万円(同64.7%減)の減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ10億62百万円増加し、40億93百万円となりました。(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し、21億18百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加2億95百万円、売掛金及び契約資産の増加83百万円があったことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加し、19億74百万円となりました。これは主として、拠点開設等による建物及び構築物(純額)の増加5億22百万円、土地の増加1億12百万円に対し、建設仮勘定の減少1億52百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億55百万円増加し、29億1百万円となりました。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円増加し、17億54百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加7億71百万円、工事未払金の増加31百万円、未払費用の増加31百万円があったことに対し、未払法人税等の減少28百万円があったことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、11億46百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加1億41百万円があったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、11億91百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億26百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億94百万円増加し、13億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は2億38百万円(前年同期は8億12百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1億92百万円、減価償却費86百万円、棚卸資産の減少額1億75百万円等の増加要因に対し、売上債権及び契約資産の増加額83百万円及び法人税等の支払額89百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は8億36百万円(前年同期は5億10百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出8億円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は8億92百万円(前年同期は90百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入による収入3億85百万円、短期借入金の純増減額7億71百万円、長期借入金の返済による支出2億35百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2024年12月期は、当社グループにとっては2025年以降の更なる成長に備えた投資・基盤整備の年と位置づけ、今期に実施される介護報酬改定と診療報酬改定の同時改定を乗り越え、新規事業の訪問看護事業の収益基盤の確立、拠点デジタル化のシステム導入と定着に向けた活動、今後の複数拠点同時開設に備えた組織体制の整備の3つを推し進めてまいります。

2024年の新規開設は2棟85室を計画しております。介護事業は、単体では増収増益を計画しております。2023年以前に新規開設した拠点が本格的に収益貢献を始める見込みで、訪問看護事業についてはまだ事業基盤確立のための投資フェーズと考えております。不動産事業は、単体では増収減益を計画しております。今期は従来の不動産販売は現時点では計画に入れておらず、建築請負案件での売上と、サービス付き高齢者向け住宅の補助金収入の計上を計画しております。その前提のもと、連結業績の見通しは、売上高4,732百万円(前期比11.3%増)、営業利益128百万円(前期比16.5%増)、経常利益168百万円(前期比12.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益109百万円(前期比13.5%減)を見込んでおります。2024年12月期中は新型コロナウイルスの影響が一定程度続くと仮定し、予算に織り込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用については必要に応じて検討を行う方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,087,855	1,383,366
売掛金及び契約資産	314,682	398,342
未成工事支出金	778	758
前払費用	61,747	85,907
未収入金	140,041	164,121
その他	13,454	86,686
貸倒引当金	△894	△515
流動資産合計	1,617,665	2,118,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,059,308	1,628,774
減価償却累計額	△217,821	△264,536
建物及び構築物 (純額)	841,487	1,364,237
土地	268,993	381,493
建設仮勘定	160,402	7,458
その他	105,326	133,345
減価償却累計額	△48,690	△67,961
その他 (純額)	56,636	65,384
有形固定資産合計	1,327,519	1,818,574
無形固定資産		
その他	14,923	51,780
無形固定資産合計	14,923	51,780
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,667	17,758
その他	54,615	86,773
貸倒引当金	△1,125	△387
投資その他の資産合計	70,157	104,143
固定資産合計	1,412,600	1,974,498
資産合計	3,030,265	4,093,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	198	31,678
買掛金	19,592	21,458
短期借入金	300,000	1,071,270
1年内返済予定の長期借入金	56,706	63,932
未払法人税等	63,194	34,664
賞与引当金	45,886	48,098
未払費用	219,013	250,556
契約負債	124,974	146,105
その他	116,494	86,939
流動負債合計	946,060	1,754,704
固定負債		
長期借入金	984,558	1,126,512
資産除去債務	14,867	14,958
繰延税金負債	—	5,281
固定負債合計	999,425	1,146,752
負債合計	1,945,486	2,901,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	374,200	378,178
資本剰余金	276,000	279,978
利益剰余金	434,707	561,375
自己株式	△128	△27,823
株主資本合計	1,084,778	1,191,708
純資産合計	1,084,778	1,191,708
負債純資産合計	3,030,265	4,093,166



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,101,575	4,253,425
売上原価	3,415,732	3,606,668
売上総利益	685,843	646,757
販売費及び一般管理費	492,338	536,214
営業利益	193,504	110,542
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	4	4
補助金収入	42,779	67,736
助成金収入	9,983	8,075
その他	21,547	30,288
営業外収益合計	74,324	106,116
営業外費用		
支払利息	19,130	21,907
その他	2,193	2,111
営業外費用合計	21,323	24,018
経常利益	246,505	192,640
税金等調整前当期純利益	246,505	192,640
法人税、住民税及び事業税	78,788	61,781
法人税等調整額	10,181	4,190
法人税等合計	88,969	65,971
当期純利益	157,536	126,668
親会社株主に帰属する当期純利益	157,536	126,668

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	157,536	126,668
包括利益	157,536	126,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,536	126,668

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	374,200	276,000	277,170	—	927,370	927,370
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			157,536		157,536	157,536
自己株式の取得				△128	△128	△128
当期変動額合計	—	—	157,536	△128	157,408	157,408
当期末残高	374,200	276,000	434,707	△128	1,084,778	1,084,778

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	374,200	276,000	434,707	△128	1,084,778	1,084,778
当期変動額						
新株の発行	3,978	3,978			7,956	7,956
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,668		126,668	126,668
自己株式の取得				△27,694	△27,694	△27,694
当期変動額合計	3,978	3,978	126,668	△27,694	106,929	106,929
当期末残高	378,178	279,978	561,375	△27,823	1,191,708	1,191,708

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	246,505	192,640
減価償却費	69,113	86,287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,623	2,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,327	△1,117
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	19,130	21,907
助成金収入	△9,983	△8,075
補助金収入	△42,779	△67,736
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	26,835	△83,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	525,909	175,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,593	33,346
契約負債の増減額 (△は減少)	12,737	21,131
その他	△6,514	△96,672
小計	833,298	275,658
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△18,538	△22,366
助成金の受取額	9,983	8,075
補助金の受取額	55,762	66,633
法人税等の支払額	△67,788	△89,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,731	238,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△495,092	△800,430
無形固定資産の取得による支出	△14,590	△35,184
その他	202	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,680	△836,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	771,270
長期借入れによる収入	400,000	385,000
長期借入金の返済による支出	△635,728	△235,819
リース債務の返済による支出	△4,255	—
自己株式の取得による支出	△128	△27,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,111	892,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,938	294,310
現金及び現金同等物の期首残高	865,111	1,077,050
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,050	1,371,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業所及び連結子会社を拠点として事業活動を行っており、事業の内容、役務の提供方法並びに類似性に基づき事業を集約し、「介護事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

介護事業：介護サービス業務

不動産事業：建築請負業務、不動産の販売及び不動産の賃貸業務

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,345,409	756,166	4,101,575	—	4,101,575
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	80,411	80,411	△80,411	—
計	3,345,409	836,577	4,181,987	△80,411	4,101,575
セグメント利益	157,025	95,470	252,495	△58,990	193,504
セグメント資産	1,859,806	1,346,587	3,206,393	△176,128	3,030,265
その他の項目					
減価償却費	27,734	38,646	66,381	2,732	69,113
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27,371	493,937	521,309	—	521,309

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△58,990千円には、セグメント間取引消去等6,075千円および各セグメントに配分していない全社費用△65,066千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△176,128千円には、セグメント間取引消去等△210,117千円および各セグメントに配分していない全社資産33,989千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 減価償却費の調整額2,732千円は、全社資産の減価償却費等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,729,544	523,880	4,253,425	—	4,253,425
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	79,705	79,705	△79,705	—
計	3,729,544	603,585	4,333,130	△79,705	4,253,425
セグメント利益	101,238	33,707	134,945	△24,403	110,542
セグメント資産	2,215,058	2,059,064	4,274,122	△180,956	4,093,166
その他の項目					
減価償却費	29,447	54,165	83,612	2,674	86,287
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,792	770,846	789,639	—	789,639

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△24,403千円には、セグメント間取引消去等6,105千円および各セグメントに配分していない全社費用△30,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△180,956千円には、セグメント間取引消去等△211,937千円および各セグメントに配分していない全社資産30,980千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額2,674千円は、全社資産の減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	3,345,409	662,128	4,007,538
一定期間にわたって認識する収益	—	94,037	94,037
顧客との契約から生じる収益	3,345,409	756,166	4,101,575
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,345,409	756,166	4,101,575

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	3,729,544	248,678	3,978,223
一定期間にわたって認識する収益	—	275,202	275,202
顧客との契約から生じる収益	3,729,544	523,880	4,253,425
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,729,544	523,880	4,253,425



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	709円96銭	789円40銭
1株当たり当期純利益	103円10銭	82円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	157,536	126,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	157,536	126,668
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,527,955	1,528,590

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,084,778	1,191,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,084,778	1,191,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	1,527,944	1,509,644

## (重要な後発事象)

## (多額な資金の借入)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社北山住宅販売の自社物件(アンジェス八王子高尾)の建物建設等のため、株式会社北山住宅販売が以下の通り資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 資金の用途 土地購入資金、建物建築資金及び設備購入資金
2. 借入先 株式会社京都銀行
3. 借入金額 370百万円
4. 借入金利 変動金利
5. 借入実行日 2024年3月 (初回借入予定)
6. 借入期間 25年6ヶ月
7. 担保の有無 土地・建物